

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	705	50.4	522		500		489	
21年9月期第1四半期	468		877		878		471	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	54.05	
21年9月期第1四半期	51.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	12,537	8,774	69.9	967.28
21年9月期	12,149	9,293	76.4	1,024.50

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 8,764百万円 21年9月期 9,282百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期		0.00		2.00	2.00
22年9月期 (予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,500	12.3	130		110		70		7.73
通期	11,000	8.4	200		220		150		16.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	9,416,000株	21年9月期	9,416,000株
-------------------	-------------	------------	--------	------------

期末自己株式数	22年9月期第1四半期	355,395株	21年9月期	355,095株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	9,060,705株	21年9月期第1四半期	9,239,660株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

政権交代に伴う政策転換により2010年度予算では大幅に公共事業費削減が進むこととなりました。

当第1四半期連結会計期間における建設コンサルタント業界は政府の政策転換の影響から受注の不透明さが一層増すとともに国や地方自治体からの発注も低迷が続きました。このような状況の中で、当社グループでは11月に公表した事業推進戦略において社会の発展の方向を見据えた今後の成長軸を示し、これに沿った新事業の具体化への取り組みを進めております。また、既存事業においてはミスを無くすことや適正コストで成果品の品質を向上させるための業務マネジメントシステム運用の高度化を進めております。経費面では、経費構造の更なる見直しを進めるとともに人件費調整を継続するなど徹底的な経費削減を進めております。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は18億35百万円（前年同四半期連結会計期間比14.5%減）売上高は7億5百万円（同50.4%増）となりました。

利益面では、営業損失5億22百万円（前年同四半期連結会計期間8億77百万円の営業損失）、経常損失5億円（前年同四半期連結会計期間8億78百万円の経常損失）、四半期純損失4億89百万円（前年同四半期連結会計期間4億71百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当第1四半期連結会計期間の状況は、受注高16億45百万円（前年同四半期連結会計期間比14.0%減）、売上高5億79百万円（同82.6%増）となりました。

〔情報サービス事業〕

当第1四半期連結会計期間の受注高は1億89百万円（前年同四半期連結会計期間18.9%減）、売上高1億25百万円（同17.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は125億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。流動資産合計は64億12百万円となり、4億67百万円増加いたしました。主な要因は、未成業務支出金の増加12億54百万円、現金及び預金の減少2億21百万円、完成業務未収入金の減少5億91百万円等であります。固定資産合計は61億25百万円となり、80百万円減少いたしました。有形固定資産は30億8百万円となり、大きな増減はありませんでした。投資その他の資産は30億48百万円となり、78百万円減少いたしました。主な要因は、保証金の減少1億9百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は37億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。流動負債合計は31億65百万円となり、8億63百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加11億50百万円、未成業務受入金の増加2億20百万円等であります。固定負債合計は5億96百万円となり、43百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は87億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失4億89百万円の計上による減少等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から69.9%となり6.5ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は27億50百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は14億6百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失5億円の計上、未成業務支出金の増減額12億54百万円、完成業務未収入金の増減額6億30百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果取得した資金は53百万円となりました。

これは主にその他投資活動による収入に含まれております保証金の戻りによる収入1億15百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果取得した資金は11億30百万円となりました。

これは主に短期借入による収入11億50百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更

請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。

この変更による業績及びセグメント情報への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	3,002
受取手形及び完成業務未収入金	485	1,116
有価証券	100	100
商品	18	19
未成業務支出金	2,789	1,534
繰延税金資産	93	81
その他	146	93
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	6,412	5,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,075	1,090
土地	1,861	1,861
その他(純額)	71	56
有形固定資産合計	3,008	3,008
無形固定資産	67	69
投資その他の資産		
投資有価証券	766	746
長期預金	400	400
繰延税金資産	676	669
保険積立金	765	765
その他	550	654
貸倒引当金	110	108
投資その他の資産合計	3,048	3,127
固定資産合計	6,125	6,205
資産合計	12,537	12,149
負債の部		
流動負債		
業務未払金	295	359
短期借入金	1,150	-
未払法人税等	13	38
未払費用	312	364
未成業務受入金	1,237	1,016
受注損失引当金	70	36
その他	87	486
流動負債合計	3,165	2,302
固定負債		
退職給付引当金	483	441

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
その他	112	112
固定負債合計	596	553
負債合計	3,762	2,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	937	1,445
自己株式	87	87
株主資本合計	8,828	9,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	53
評価・換算差額等合計	64	53
少数株主持分	10	10
純資産合計	8,774	9,293
負債純資産合計	12,537	12,149

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	468	705
売上原価	462	536
売上総利益	5	169
販売費及び一般管理費	882	692
営業損失()	877	522
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	1
投資有価証券売却益	2	-
雑収入	6	17
営業外収益合計	17	24
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	15	-
雑損失	1	0
営業外費用合計	19	2
経常損失()	878	500
特別損失		
前期損益修正損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純損失()	882	500
法人税等	409	11
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純損失()	471	489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	882	500
減価償却費	26	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	58	33
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
その他の損益(は益)	5	0
完成業務未収入金の増減額(は増加)	701	630
未成業務支出金の増減額(は増加)	1,333	1,254
商品の増減額(は増加)	-	0
その他の資産の増減額(は増加)	49	59
仕入債務の増減額(は減少)	179	64
未成業務受入金の増減額(は減少)	355	220
未払消費税等の増減額(は減少)	168	68
その他の負債の増減額(は減少)	291	406
小計	1,752	1,404
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	39	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	-
有形固定資産の取得による支出	15	17
投資有価証券の取得による支出	-	39
投資有価証券の売却による収入	172	-
貸付けによる支出	-	4
貸付金の回収による収入	0	2
その他の支出	6	4
その他の収入	4	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150	1,150
配当金の支払額	70	16
自己株式の取得による支出	153	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他の支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	221
現金及び現金同等物の期首残高	3,081	2,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394	2,750

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317	151	468	-	468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	8	(8)	-
計	317	159	477	(8)	468
営業利益(又は営業損失())	514	62	576	(300)	877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	579	125	705	-	705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	65	(65)	-
計	579	191	771	(65)	705
営業利益(又は営業損失())	270	58	211	(311)	522

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関するデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関するコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。